

国都景歴第24号  
平成30年9月27日

各都道府県、指定都市、中核市  
屋外広告物担当部局長 殿

国土交通省都市局

公園緑地・景観課長



### 「屋外広告業登録規則参考資料（案）」の一部改正について

日頃より、屋外広告物行政の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「規制改革実施計画」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、複数の地方自治体における手続に関する事業者の負担を軽減するため、書式等の改善方策を講ずることが推進されており、この書式等の対象に、「屋外広告業登録申請書」及び「屋外広告業登録事項変更届出書」（以下「登録申請書等」という。）が挙げられております。

規制改革の主な内容としては、登録申請書等の必要な見直しを行い、平成30年度上期中に地方自治体に通知することとなっております。

登録申請書等に関しては、従来より、「屋外広告物条例ガイドライン」（昭和39年建設省通達）の「屋外広告物条例ガイドライン運用上の参考事項」において、「屋外広告業登録規則参考資料（案）」に基づき登録申請書等の様式を提示し、地方自治体に周知しているところですが、今般、本規制改革実施計画に対応するため、別紙のとおり、登録申請書等の様式を改正しましたので、通知いたします。

都道府県・指定都市・中核市におかれましては、屋外広告業者の手続的・経済的な負担の軽減と登録事務の効率化の必要性を踏まえ、改正した登録申請書等の様式の使用にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

# 屋外広告業登録申請書等の様式改正について

## 1. 背 景

「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)に基づき、複数の地方自治体における手続に関する事業者の負担を軽減するため、「屋外広告業登録申請書」及び「屋外広告業登録事項変更届出書」(以下「登録申請書等」という。)を改正することとなった。

## 2. 改正の概要

(1) 現在、各地方公共団体が使用している登録申請書等の様式において、多くの地方公共団体が設定している項目を、国の様式に追加した。

<追加項目>

### ①屋外広告業登録申請書

- ・第一面 収入証紙貼付欄、担当者名、電話番号、登録有効期間、主たる業務の内容、受付欄、決裁欄、手数料 など
- ・第二面 資格名及び交付番号等 など
- ・第三面(追加) 登録・特例届出の別、所属する屋外広告業の事業者団体 など

### ②屋外広告業登録事項変更届出書

- ・第一面 担当者名、電話番号、変更に係る事項の具体的項目 など
- ・第二面(追加) 変更に係る事項の具体的項目、変更理由、受付欄、決裁欄 など

(2) 登録申請書等の申請(届出)文について、都道府県(又は市)の屋外広告物条例が記載できるよう、文章を変更した。

(3) 改正後の様式において、各地方公共団体が記載する必要がないと判断した項目等については、黒塗り又は斜線を引くなど、柔軟に対応していただくことを想定。(3. 参照)

(4) 添付書類については、各地方公共団体で記載内容が異なり、国が統一的に示すことが困難であるため、必要に応じて各地方公共団体が定めることとし、様式の備考欄には記載しないこととした。

(4. 参照)

## 3. 登録申請書等の項目を削除または追加する場合

### (1)項目を削除する場合

項目を削除する場合は、行や文言を削除するのではなく、当該項目の欄を黒塗りするか、斜線を記入する。

・削除項目の欄を黒塗り(例)

住 所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	郵便番号 (        ) 電話番号 (        )     -
主たる業務の内容	

- 削除項目の欄に斜線を記入(例)

住 所 <small>(法人にあっては主たる事務所の所在地)</small>	郵便番号 (        )
	電話番号 (        )     -
主たる業務の内容	

## (2)項目を追加する場合

項目を追加する場合は、最下欄以下に行を追加して記入する。

- 項目の追加(例)

7 所属する屋外広告業の事業者団体	
8 新規項目	

## 4. 添付書類の見直しについて

国が示している添付書類について見直しを行った結果、必要最低限のものであると判断し、改正を行わないこととした。

## 5. ご協力のお願い

- 地方公共団体(都道府県・指定都市・中核市)においては、屋外広告業者の手続的・経済的な負担の軽減と登録事務の効率化の必要性を踏まえ、改正した登録申請書等の様式の使用にご協力いただくとともに、使用する場合においては、可能な限り速やかに移行していただきたい。
- 事業者が登録申請書等を電子媒体で作成することが出来るよう、入力様式は、PDF形式とは別に、Word 形式や Excel 形式などの電子媒体もホームページ上に掲載していただきたい。

※屋外広告業登録申請書等の改正後の様式については、以下に掲載。

[http://www.mlit.go.jp/toshi/townscape/toshi\\_townscape Tk\\_000024.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/townscape/toshi_townscape Tk_000024.html)

## ◎屋外広告業登録規則参考資料（案）新旧対照表

(傍線の部分は改正部分)

改 正 案		現 行																																																													
別記様式第一号		別記様式第一号																																																													
別記様式第一号（第二条関係）(A 4) (第一面)		別記様式第一号（第二条関係）(A 4) (第一面)																																																													
○○県知事様 住所 氏名 印 (法人にあっては主たる事務所の所在 地、商号又は名称及び代表者の氏名) 担当者名 ( ) 電話番号 ( )		○○県知事様 住所 氏名 印 (法人にあっては主たる事務所の所在 地、商号又は名称及び代表者の氏名)																																																													
<b>屋外広告業登録申請書</b> 屋外広告業の登録を受けたいので、○○県屋外広告物条例○○○の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。		<b>屋外広告業登録申請書</b> 屋外広告業者の登録を受けたいので、屋外広告物条例第三十条第一項又は第三項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。																																																													
<table border="1"> <tr> <td>登録の種類</td> <td>新規 更新</td> <td>※登録番号</td> <td>○○県屋外広告業登録第 号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※登録年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※登録有効期間</td> <td>年 月 日から 年 月 日まで</td> </tr> <tr> <td colspan="4">           フリ 名            及び生年月日            (法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日)         </td> </tr> <tr> <td colspan="4">           生年月日 年 月 日            法人・個人の別 1 法人 2 個人         </td> </tr> <tr> <td colspan="4">           住 所 郵便番号 ( )            (法人にあっては主た る事務所の所在地) 電話番号 ( ) -         </td> </tr> <tr> <td colspan="4">           主たる業務の内容         </td> </tr> <tr> <td colspan="4">           下記の枠内は記入しないでください         </td> </tr> <tr> <td>受付欄</td> <td>法裁欄</td> <td>手数料</td> <td></td> </tr> </table>		登録の種類	新規 更新	※登録番号	○○県屋外広告業登録第 号			※登録年月日	年 月 日			※登録有効期間	年 月 日から 年 月 日まで	フリ 名 及び生年月日 (法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日)				生年月日 年 月 日 法人・個人の別 1 法人 2 個人				住 所 郵便番号 ( ) (法人にあっては主た る事務所の所在地) 電話番号 ( ) -				主たる業務の内容				下記の枠内は記入しないでください				受付欄	法裁欄	手数料		<table border="1"> <tr> <td>登録の種類</td> <td>新規 更新</td> <td>※登録番号</td> <td>○○県屋外広告業登録第 号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※登録年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">           氏 名            及び生年月日            (法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日)         </td> <td>生年月日 年 月 日</td> <td>法人・個人の別 1 法人 2 個人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">           住 所 郵便番号 ( )            (法人にあっては主た る事務所の所在地)         </td> <td>電話番号 ( ) -</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">           1 ○○県の区 域内において 営業を行う営 業所の名称及 び所在地         </td> <td>営業所の名称</td> <td>営業所の所在地(郵便番号)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>電話番号</td> </tr> </table>		登録の種類	新規 更新	※登録番号	○○県屋外広告業登録第 号			※登録年月日	年 月 日	氏 名 及び生年月日 (法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日)		生年月日 年 月 日	法人・個人の別 1 法人 2 個人	住 所 郵便番号 ( ) (法人にあっては主た る事務所の所在地)		電話番号 ( ) -		1 ○○県の区 域内において 営業を行う営 業所の名称及 び所在地		営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)				電話番号
登録の種類	新規 更新	※登録番号	○○県屋外広告業登録第 号																																																												
		※登録年月日	年 月 日																																																												
		※登録有効期間	年 月 日から 年 月 日まで																																																												
フリ 名 及び生年月日 (法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日)																																																															
生年月日 年 月 日 法人・個人の別 1 法人 2 個人																																																															
住 所 郵便番号 ( ) (法人にあっては主た る事務所の所在地) 電話番号 ( ) -																																																															
主たる業務の内容																																																															
下記の枠内は記入しないでください																																																															
受付欄	法裁欄	手数料																																																													
登録の種類	新規 更新	※登録番号	○○県屋外広告業登録第 号																																																												
		※登録年月日	年 月 日																																																												
氏 名 及び生年月日 (法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日)		生年月日 年 月 日	法人・個人の別 1 法人 2 個人																																																												
住 所 郵便番号 ( ) (法人にあっては主た る事務所の所在地)		電話番号 ( ) -																																																													
1 ○○県の区 域内において 営業を行う営 業所の名称及 び所在地		営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)																																																												
			電話番号																																																												
(第二面)		(第二面)																																																													
1 ○○県の区 域内において 営業を行う営 業所の名称及 び所在地		2 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名称																																																													
所属 営業所名		氏 名																																																													
2 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名称		摘要																																																													
所属 営業所名																																																															
3 法人である場合の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者。以下同じ。)の職名及び氏名		3 法人である場合の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者。以下同じ。)の職名及び氏名																																																													
職 名 氏 名		職 名 氏 名																																																													
4 未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号又は名称及び住所		4 未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号又は名称及び住所																																																													
氏名及び 生年月日 (法人にあっては 商号又は名称、 代表者の氏名及 び生年月日)		氏名及び 生年月日 (法人にあっては 商号又は名称、 代表者の氏名及 び生年月日)																																																													
生年月日 年 月 日 法人・個人の別 1 法人 2 個人		生年月日 年 月 日 郵便番号 ( ) -																																																													
住 所 郵便番号 ( ) (法人にあっては 主たる事務所の 所在地) 電話番号 ( ) -		住 所 郵便番号 ( ) (法人にあっては 主たる事務所の 所在地) 電話番号 ( ) -																																																													
5 法定代理人が法人である場合のその役員の職名及び氏名		5 法定代理人が法人である場合のその役員の職名及び氏名																																																													
職 名 氏 名		職 名 氏 名																																																													
6 他の地方公共団体における登録番号		6 他の地方公共団体における登録番号																																																													
登録を受けた地方 公共団体名		登録年月日																																																													
登録番号																																																															
備考																																																															
1 ※印のある欄には初回登録の場合、記入しないこと。 2 「新規 更新」及び「法人・個人の別」については、それぞれ該当するものに丸印を付すこと。																																																															

[第三面]			
5 法定代理人 が法人である 場合のその役 員の姓名及び 氏名	業 名		姓 名
6 他の地方公 共団体におけ る登録	登録を受けた 地方公共団体名	登録・特例提出 の別	登録(届出)年 月 日
		登録	
		特例提出	
		登録	
		特例提出	
		登録	
		特例提出	
7 所属する属性			
広告業の事業者 団体			
備考			
<p>1. 印のある欄には初回登録の場合、記入しないこと。      2. 「新規 更新」及び「法人・個人の別」、「登録・特例提出の別」については、それぞれ該当するものに丸印を付すこと。      3. 各欄において、余白を記入でまない場合には、適宜、用紙を重ねて記入すること。      4. 用紙の大きさは、日本二号規格A4とする。      5. 事業主者の「資本及び支配権等」欄には、屋外広告主、運送会社等、職業別種別 登録、技能士等の別及び交付書類等を記入すること。      6. 「□内里の区域内」において営業を行う営業所の名称及び所在地欄には、直の区域内外屋 外広告業を行なう営業所すべて記入すること。      7. 「他の地方公共団体における登録」欄は、既に他の都道府県登録又は市町の登録を受けた いる場合には、余白記入すること。</p>			
別記様式第二号～第三号（略）			
別記様式第四号			
別記様式第四号（第四条関係）（A4）			
[第一面]			
年 月 日			
○○通知事 様			
住所			
氏名 印			
〔法人にあってはたる事務所の所在地、専務又は常務及び代表者の三名〕			
担当者名（ 電話番号）			
屋外広告業登録申請変更届出書			
○○屋外広告物条例第○○の規定により、次のとおり届出をします。			
登録番号 ○○屋外広告業登録第 号			
登録年月日 年 月 日			
氏 名 及び生年月日			
〔法人にあっては専務又は常務、代表者の氏名及び生年月日〕			
住 所			
〔法人にあってはたる事務所の所在地〕			
変更に係る事項 変更前 変更後 変更年月日			
1. 商号、名称又は店名 及び住所			
〔法人にあっては専務又は常務、代表者の店名及び主たる事務所の所在地〕			
2. 営業所の名称及び所 在地			
3. 証員の氏名			
4. 法定代理人の氏名及 び住所			
〔法人にあっては専務又 は常務、代表者の氏名 及び主たる事務所の所 在地〕			
別記様式第四号（第四条関係）（A4）			
年 月 日			
○○通知事 様			
住所			
氏名 印			
〔法人にあってはまたる事務所の所在地、専務又は常務及び代表者の氏名〕			
屋外広告業登録申請変更届出書			
○○屋外広告物条例三十条の五第一項の規定により、次のとおり届出をします。			
登録番号 ○○屋外広告業登録第 号			
登録年月日 年 月 日			
氏 名 及び生年月日			
〔法人にあっては専務又は常務、代表者の氏名及び生年月日〕			
生年月日 年 月 日			
法人：個人の別 1 法人 2 個人			
住 所			
〔法人にあってはたる事務所の所在地〕			
電話番号 ( ) -			
変更に係る事項 変更前 変更後 変更年月日			
備考 「法人・個人の別」については、いずれか該当するものに丸印を付すこと。			

<p style="text-align: center;"><u>〔第二面〕</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">5 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名稱</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"><u>変更理由</u></td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <small>備考 ①「法人・個人の別」、「変更に係る事由」については、いずれか該当するものに丸印を付すこと。            ② 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙を追加して記入すること。            ③ 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。</small> </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"><u>下記の栏には記入しないでください</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">受付欄</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">決算期</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="height: 40px;"></td> </tr> </table>	5 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名稱					<u>変更理由</u>					<small>備考 ①「法人・個人の別」、「変更に係る事由」については、いずれか該当するものに丸印を付すこと。            ② 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙を追加して記入すること。            ③ 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。</small>					<u>下記の栏には記入しないでください</u>					受付欄	決算期								<p style="text-align: center;">別記様式第五号～第九号（略）</p>
5 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名稱																														
<u>変更理由</u>																														
<small>備考 ①「法人・個人の別」、「変更に係る事由」については、いずれか該当するものに丸印を付すこと。            ② 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙を追加して記入すること。            ③ 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。</small>																														
<u>下記の栏には記入しないでください</u>																														
受付欄	決算期																													

別記様式第一号（第二条関係）（A4）

(第一面)

収入証紙

貼付欄

年 月 日

○○県知事 様

住所

氏名

印

法人にあっては主たる事務所の所在

地、商号又は名称及び代表者の氏名

担当者名 ( )

電話番号 ( )

### 屋外広告業登録申請書

屋外広告業の登録を受けたいので、○○県屋外広告物条例○○○の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

登録の種類 新規 更新	※登録番号	○○県屋外広告業登録第 号		
	※登録年月日	年 月 日		
	※登録有効期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	
フリ 氏 名 及び生年月日 法人にあっては商号 又は名称、代表者の 氏名及び生年月日	生年月日 年 月 日 法人・個人の別 1 法人 2 個人			
住 所 〔法人にあっては主たる事務所の所在地〕	郵便番号 ( - ) 電話番号 ( ) -			
主たる業務の内容				

下記の枠内は記入しないでください

受付欄	決裁欄					手数料

## (第二面)

1 ○○県の区域内において営業を行う営業所の名称及び所在地	営業所の フリガナ 名称	営業所の所在地 (郵便番号)		電話番号
2 業務主任者の氏名、資格及び所属する営業所の名称	所属 営業所名	業務主任者の氏名 フリガナ	資格名及び 交付番号等	摘要
3 法人である場合の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者。以下同じ。)の職名及び氏名	職名		フリ 氏 名	ガナ 名
4 未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号又は名称及び住所	フリガナ 氏名及び 生年月日 <small>法人にあっては 商号又は名称、 代表者の氏名及 び生年月日</small>	生年月日 年 月 日 法人・個人の別 1 法人 2 個人		
	<small>法人にあっては 主たる事務所の 所在地</small>	郵便番号 ( - )		
		電話番号 ( ) -		

## (第三面)

5 法定代理人 が法人である 場合のその役 員の職名及び 氏名	職 名		フリ 氏	ガナ 名
6 他の地方公 共団体におけ る登録	登録を受けた 地方公共団体名	登録・特例届出 の別	登録（届出） 年月日	登録（届出）番号
		登 錄 特例届出		
7 所属する屋外 広告業の事業者 団体				

## 備考

- 1 ※印のある欄には初回登録の場合、記入しないこと。
- 2 「新規 更新」及び「法人・個人の別」、「登録・特例届出の別」については、それぞれ該当するものに丸印を付すこと。
- 3 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙を追加して記入すること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 5 業務主任者の「資格名及び交付番号等」欄には、屋外広告士、講習会修了者、職業訓練指導員、技能士等の別及び交付番号等を記入すること。
- 6 「○○県の区域内において営業を行う営業所の名称及び所在地」欄には、県の区域内で屋外広告業を行う営業所をすべて記入すること。
- 7 「他の地方公共団体における登録」欄は、既に他の都道府県知事又は市長の登録を受けている場合には、全て記入すること。

## 別記様式第四号（第四条関係）（A4）

(第一面)

年 月 日

○○県知事 様

住所

氏名

印

法人にあっては主たる事務所の所在  
地、商号又は名称及び代表者の氏名

担当者名 ( )

電話番号 ( )

## 屋外広告業登録事項変更届出書

○○県屋外広告物条例○○○の規定により、次のとおり届出をします。

登録番号	○○県屋外広告業登録第 号		
登録年月日	年 月 日		
フリ 氏 名 及び生年月日  (法人にあっては商号又 は名称、代表者の氏名 及び生年月日)	生年月日	年 月 日	
(法人にあっては主たる 事務所の所在地)	法人・個人の別	1 法人 2 個人	
住 所  (法人にあっては主たる 事務所の所在地)	郵便番号 ( )		
	電話番号 ( )	—	
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日
1 商号、名称又は氏名 及び住所  (法人にあっては商号又 は名称、代表者の氏名 及び主たる事務所の所 在地)			
2 営業所の名称及び所 在地			
3 役員の氏名			
4 法定代理人の氏名及 び住所  (法人にあっては商号又 は名称、代表者の氏名 及び主たる事務所の所 在地並びに役員の氏名)			

(第二面)

5 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名称			
変更理由			

- 備考 1 「法人・個人の別」、「変更に係る事項」については、いずれか該当するものに丸印を付すこと。  
2 各欄において、全てを記入できない場合には、適宜、用紙を追加して記入すること。  
3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

下記の枠内は記入しないでください。

受付欄	決裁欄				

事務連絡  
平成31年3月19日

各都道府県担当部長 殿  
各指定市担当局長 殿

国土交通省道路局  
路政課道路利用調整室長

### 道路工事施行承認申請書の様式の統一の徹底について

道路工事施行承認申請書の様式については、「道路工事施行承認申請書の様式について」（平成8年3月29日付け建設省路政課長通達）により定めているところですが、「規制改革推進に関する第3次答申」（平成30年6月4日規制改革推進会議とりまとめ）において「道路工事施行承認申請（道路法（昭和27年法律第180号）第24条）については、平成30年度中に、「道路工事施行承認申請書の様式について」（平成8年3月29日建設省道路局路政課長通達）において示されている様式を道路管理者（都道府県、市町村）に通知その他の方法で周知する。当該周知に当たっては、道路管理者における実態把握及び意見聴取を踏まえ、当該様式について検討を行い、必要に応じた見直しを行う。当該様式は、電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データとする。」こととされました。

当該答申を受けて、各道路管理者を対象に実態把握及び意見聴取を行った結果、申請者の便宜を図る観点から様式の統一の徹底を図るため、改めて周知することが必要と判断いたしました。

つきましては、今回、道路工事施行承認申請書の様式について改めて電子データで送付しますので、道路工事施行承認申請書の全国統一化を図るため、他の様式を用いている道路管理者におかれましては、当該様式を用いるとともに、当該様式を用いた道路工事施行承認申請があった場合には、その書式の変更を求めることのないようお願いいたします。

なお、併せて管内道路管理者に協力依頼をお願いいたします。

#### 【国土交通省道路局ホームページ】

<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/senyo.html>

※道路工事施行承認申請書の様式について掲載しております。

## 道路工事施行承認申請書

道路管理者 殿

○ ○ ○ ○ 第 ○ ○ ○ ○ 号  
平成 年 月 日〒  
住所

氏名

担当者  
TEL

道路法第24条の規定により、道路工事施行承認を申請します。

施工目的			
施工場所	路線名		歩道・車道・その他( )
	場所		
工事概要	工事種別	施工数量	
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	日間	
施工方法	直営・請負 施工業者 住所 業者名 担当者 連絡先		
添付書類	位置図、現況図、計画図、構造図、交通規制図、工事仕様書、公図(写)、 求積表、誓約書、同意書、現況写真、その他( )		
備考			

事務連絡  
平成31年3月19日

各都道府県担当部長 殿  
各指定市担当局長 殿

国土交通省道路局  
路政課道路利用調整室長

### 道路占用許可申請書の様式の統一の更なる徹底について

道路占用許可申請書の様式の統一については、これまで、「道路法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(平成2年3月17日付け建設省道路局長通達)、「道路占用許可申請書の様式の統一について」(平成6年3月11日付け建設省路政課長通達)、「道路占用許可申請書の様式の統一の徹底について」(平成23年12月28日付け事務連絡)及び「道路占用許可申請書の様式の統一の更なる徹底について」(平成26年3月19日付け事務連絡)により依頼してきたところですが、「規制改革推進に関する第3次答申」(平成30年6月4日規制改革推進会議とりまとめ)において「道路占用許可申請(道路法第32条第1項)については、平成30年度中に、道路法施行規則(昭和27年建設省令第25号)に規定されている様式第5「道路占用許可申請・協議書」を道路管理者(都道府県、市町村)に通知その他の方法で周知する。当該周知に当たっては、道路管理者における実態把握及び意見聴取を踏まえ、当該様式について検討を行い、必要に応じた見直しを行う。当該様式は、電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データとする。」こととされました。

当該答申を受けて、各道路管理者を対象に実態把握及び意見聴取を行った結果、申請者の便宜を図る観点から様式の統一の更なる徹底を図るため、改めて周知することが必要と判断いたしました。

つきましては、今回、道路法施行規則に規定する道路占用許可申請書の様式について改めて電子データで送付しますので、道路占用許可申請書の全国統一化を図るため、他の様式を用いている道路管理者におかれましては、当該様式を用いるとともに、当該様式を用いた道路占用許可申請があった場合には、その書式の変更を求めることがないようお願ひいたします。

なお、併せて管内道路管理者に協力依頼をお願いいたします。

#### 【国土交通省道路局ホームページ】

<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/senyo.html>

※道路占用許可申請書の様式について掲載しております。

道路占用 許可申請 書  
協議

新規	更新	変更	年 月 日
----	----	----	-------

殿

平成 年 月 日

丁

住所

氏名

印

担当者

T E L

E-mail

道路法 第32条 の規定により 許可を申請します。  
第35条 協議

占用の目的			
占用の場所	路線名	車道・歩道・その他	
	場所		
占用物件	名称	規模	数量
占用の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	間	占用物件の構造
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	間	工事実施の方法
道路の復旧方法			添付書類
備考			

記載要領

- 「許可申請 協議」、「第32条 及び 第35条」について、該当するものを○で囲むこと。
- |    |    |    |
|----|----|----|
| 新規 | 更新 | 変更 |
|----|----|----|

については、該当するものを○で囲み、更新・変更の場合には、従前の許可書又は回答書の番号及び年月日を記載すること。
- 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
- 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては、押印を省略することができる。
- 「場所」の欄には、地番まで記載すること。占用が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。  
「車道・歩道・その他」については、該当するものを○で囲むこと。
- 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（）書きすること。
- 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。

国自情第305号  
平成31年3月25日

各地方運輸局自動車技術安全部長 殿  
内閣府沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局自動車情報課長

臨時運行許可申請書様式の統一について

今般、規制改革実施計画（平成30年6月15日閣議決定）を受け、道路運送車両法第34条に規定される臨時運行の許可の申請書に関して、地方自治法第245条の9第3項に基づく処理基準として統一書式（電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データ）を定めることとしたので、管下運輸支局等、市、特別区及び道路運送車両法施行令第4条により指定された町村（以下、「各行政庁」という。）へ周知するとともに、事務処理上遺漏なきを期されたい。

なお、統一書式は平成31年4月1日以降使用するものとするが、各行政庁において、条例改正等の手続きが必要な場合における当該手続きが終了するまでの間や現申請書様式の在庫がある場合には、現申請書様式の使用を認めることとする。

# 自動車臨時運行許可申請書

APPLICATION FOR CAR TEMPORARY PLATE

※注：裏面をよく読んで太線内を記入し、必要な書類を添えて提出して下さい。

車名 Maker of the vehicle				自動車損害賠償責任保険 Car Insurance		
形状 Type of Body	1 箱形(Box-shaped)	2 ステーションワゴン(Station Wagon)	3 バン(Van)	4 キャブオーバー(Cab-over)	5 オートバイ(motorcycle)	6 その他( )
車台番号 Serial No.						
運行の目的 Purpose	1 車検のための回送(Inspection) 3 封印取付け(Seal)のための回送 4 その他(Other)( )	2 登録のための回送(Registration)	保険会社名 Name of Co.	保険会社 Insurance Company		
運行の経路 Route	出発地(From) 経由地(Via) 到着地(To) ※発着主要経路の地点名を記入してください。			証明書番号 Voucher No.	保険期間 Insurance Period	自(From) 年 月 日 至(To) 年 月 日
運行の期間 Service period	自(From) 年 月 日 至(To) 年 月 日	～	(日間)	備考	年 月 日	
※目的達成に必要な最小限の日数を記入してください。 (通常、整備のための回送は1日間、車検・登録のための回送は、1～2日間です。)						
裏面の注意事項に同意の上、上記のとおり臨時運行の許可を申請します。						
○○区・市・町・村 長殿						
申 請 人 人	住所 Applicant's Address	番号標番号 No.			枚数 1・2	
氏名または名称 Name ※法人の場合は 代表者名も 記入してください	(代表者) 電話(Tel) ( )	許可番号 許可年月日 有効期間 返納月日			年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
業種 Type of industry	1 販売業(Sales) 3 個人(Personal)				年 月 日	
番号標受領者氏名・住所 Recipient name Applicant's Address	※申請人と異なる場合のみ記入					
	返納期限 年 月 日まで					

◎ 注意事項

- 1 不正に許可を受けた場合は、1年以下の懲役もしくは50万円以下の罰金、またはこれが併科されます。  
(道路運送車両法第107条)

- 2 許可証、番号標の有効期限が満了したときは、その日から5日以内に返納してください。この返納期限内に許可証、番号標を返納しないときは、6か月以下の懲役または30万円以下の罰金が科せられます。  
(道路運送車両法第108条)

- 3 許可を受けた自動車であっても保安基準に適合しなければ、運行してはなりません。

- 4 上記1～3に該当すると思われる場合は、本申請に関する情報を管轄する警察署に情報提供します。

◎ 臨時運行許可を申請する方は、下記の書類を必ず提示してください。

- 1 自動車検査証、登録識別情報等通知書、自動車検査証返納証明書、登録事項等証明書など。
- 2 自動車損害賠償責任保険証明書（自動車損害賠償責任共済証明書を含む）。
- 3 申請人又は来庁者の住所が確認できるもの。  
自動車運転免許証、マイナンバーカード、在留カードなど。

◎ 申請書記載方法

- 1 車名は、トヨタ、ニッサン、ホンダ、マツダ 等と記入して下さい。
- 2 形状は、該当番号に○印をつけて下さい。「6 その他」の場合は、( )内に自動車検査証上の車体の形状を記入して下さい。
- 3 車台番号は、車台に打刻されている記号番号を記入してください。
- 4 運行の目的は、該当番号に一つだけ○印をつけて下さい。「3 その他」の場合は、( )内に具体的に記入して下さい。
- 5 運行の経路は、運行目的達成のための発着主要経路の地点名を記入して下さい。  
(例) 千代田区霞ヶ関～○○市～○○高速～○○市○○区)  
したがって、都道府県内一円、市、町内等ばく然とした地域を記入したもの、車検切れの車を販売する等の目的で各地を巡回する場合は許可できません。
- 6 許可を受ける方は、申請人欄に必ず記入(申請人と来庁者が異なる場合は番号標受領者欄も記入)して下さい。